新 旧 対 照 表

次表の「改正前」の部分を「改正後」欄に掲げるとおり改める(アンダーラインを付した部分は改正部分である)。

改 正 後	改正前
目 次	目 次
(注) 簿書様式は、 <u>平成23年12月14日</u> 現在の法令に基づくものである。	(注) 簿書様式は、 <u>平成23年4月1日</u> 現在の法令に基づくものである。
(第1~第2 省略)	(第1~第2 同左)
第3 贈 与 税 関 係	第3 贈 与 税 関 係
(1~2-2 省略) 2-3 平成 <u>23</u> 年分贈与税の申告書(第1表の2) (2-4 省略) <u>2-5 平成23年分贈与税の申告書(第1表の3)</u> <u>2-6 同(控用)</u> (3~7-2 省略) 8 平成 <u>23</u> 年分贈与税の修正申告書(第3表) (9~24 省略) (第4~第11 省略)	(1~2-2 同左) 2-3 平成 <u>22</u> 年分贈与税の申告書(第1表の2) (2-4 同左) <u>(新 規)</u> <u>(新 規)</u> (3~7-2 同左) 8 平成 <u>22</u> 年分贈与税の修正申告書(第3表) (9~24 同左) (第4~第11 同左)

受益者等が存しない信託等に係る贈与税額の計算明細書(平成 年分)

1				裏面をご覧ください		(整理番号)	()
	委託者									
ŧ			氏	(フリガナ)		生年	每	1	月	日
arc.			la de			9.0	明治1、	大正2	2、昭和3	平成4
听			名			月日		13833511		t7.000.000
2	信託の明細									
番信託の名称			RATE OF THE PARTY	他(信託の受託者が		307793366	贈与者の氏名、 2項の規定の通			
7 1	7			能者の名称又は氏名	も配入してく	rev.	2項の規定の2	2711 D- 80 1	の個日に探り	T. 7 . 7
							8			
2										
3							100			
3	信託に関する	権利の明	細							
野			利用区分、		数量	単 価			なたが受託	to Jerosco
号	種類	細目	銘 柄 等	所在場所等	固定資産税	倍 数	財産の価額	5.800	に係る外国	
- 27			6		評 価 額	2 700 0 0000		ц		Ь
										1,000
						2				
-8			8					7		
			27 - 7			2		23		
								8	-	
an	Eに関する権利の	価額の合計	- 額等			2000	0	2		
	記信託に対する外 前の贈与税額	国税額		控除した金額(千円未満は切り 党の速算表 (平成 15 年分以間			3	Person		
注)	2 「財産の価値	7	る資産が属する信託財	蟹の上記 「2 信託の」 オ産に属する負債がある						
	3 上記に記入							計額を	限度として	て当該負債
100	3 上記に記入 贈与税額等の	しきれない)計算	します。 ときは、適宜の用紙に	言託に関する権利の明	細を記載して資	系付してくださ	lν.	200		
D	3 上記に記入	しきれない)計算 利 ⑤ ④	します。		細を記載して設めている。			200	・限度として・ 第 差引を・ (⑦ –	党額
0	3 上記に記入 贈与税額等の 信託に関する権 の価額の合計額 ①欄の金額)	しきれない)計算 利 ⑤ ④ たが受 る権利	します。 ときは、適宜の用紙に 機の金額のうちあな 託した信託に関す の価額の合計額	言託に関する権利の明 ⑥ 贈与税の額 (③×⑤÷④)	細を記載して約 ⑦ 外国税 贈与税額	条付してくださ 額控除後の ((⑥-②)	い。 ⑧ 控除する法人8	等に	⑨ 差引表	党額 ⑧)
D 00 ((3 上記に記入 贈与税額等の 信託に関する権 の価額の合計額 ①欄の金額)	しきれない 計算 利 ⑤ ④ たが受 る権利	します。 ときは、適宜の用紙に 欄の金額のうちあな 託した信託に関す の価額の合計額 円	言託に関する権利の明 ⑥ 贈与税の額 (③×⑤÷④)	細を記載して著 ⑦ 外国称 贈与税額	条付してくださ 額控除後の ((⑥-②) 円	い。 ⑧ 控除する法人移 相当する額 (⑩欄の金額)	等に円	・差引を・(⑦ー	党額 ⑧) F
(((注)	3 上記に記入 贈与税額等の 信託に関する権 の価額の金額) 1 ⑤欄は、上 資産の欄は、「 2 ⑧欄の金額 4 ⑨欄の金額 4 ⑨欄の金額 5 信託の受託	しきれない 計算 利 ⑤ ④ 受める た を権利 円 記3の各を除する [(の管)欄(のの者が1人のの者が1人のの者が1人のの者が1人のの方式を 	ときは、適宜の用紙に付機の金額のうちあな 能した信託に関す の価額の合計額 円 託のうち、あなたが受 度として当該になるとき、 がママ告第一表の①欄に がママ告第一表の①欄に がは、④欄と⑤欄 当する額の計算	意託に関する権利の明 (③ × ⑤ ÷ ④) (③ × ⑤ ÷ ④) にした信託財産に属す 除した金額)の合計額 は、「0」と記入します に記します。なお、こ の額は、同じになりま	細を記載して新 の 外国務 贈与税額 の のののではます。 した。 の明細書を複数 す。	条付してくださ 観控除後の (6) (8) 円 円 (信託財産に属 法人税等に相当	い。 ② 控除する法人移相当する額(野欄の金額) する負債がある場合(する額(野欄の金器) する負債がある場合(する額(野欄の金器) 場合には、各明細書	9等に 円 口は、そ 類)を 部 の ②欄	② 差引権(⑦ ーの信託財産こ入します。の合計額を	党額 ⑧) 重に属する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
) の ((注)	3 上記に記入 贈与税額等の 信託に関する権 の価額の合計額 ①欄の金額) 1 ⑤欄は、加 資産の欄は、「額 3 ③欄のの金額 4 ⑨欄の金金 4 ⑨欄の第一 5 信託に、無 類 4 ⑨間等の金 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	しきれない 計算 利 ⑤ ④ 受利 たる権利 各を除す。 (の者) (をので) が14 (をので) (をので)<td>します。 ときは、適宜の用紙に付 欄の金額のうちあな 託した信託に関す の価額の合計額 円 託のうち、あなたが受 度をして代等にを る法人イナスとなるで がマイキ第一表ので欄に 記します。 場合には、④欄と⑤欄 当する額の計算 法人税及び事業税等</td><td>部託に関する権利の明治 ⑤ 贈与税の額 (③×⑤÷④) にした信託財産に属す 繰の計算」により算出 は「0」と記入します。 は「0」と記入します。 の額は、同じになりま</td><td>細を記載して新 の 外国務 贈与税額 の のののではます。 した。 の明細書を複数 す。</td><td>条付してくださ 額控除後の ((⑥-②) 円 (信託財産に属 法人税等に相当 な枚作成される</td><td>い。 ⑧ 控除する法人8 相当する額 (⑩欄の金額) する負債がある場合 (する額 (⑭欄の金割) 場合には、各明細書</td><td>9等に 円 口は、そ 類)を 部 の ②欄</td><td>② 差引権 (⑦ –の信託財産C入します。</td><td>党額 ⑧) 重に属する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・</td>	します。 ときは、適宜の用紙に付 欄の金額のうちあな 託した信託に関す の価額の合計額 円 託のうち、あなたが受 度をして代等にを る法人イナスとなるで がマイキ第一表ので欄に 記します。 場合には、④欄と⑤欄 当する額の計算 法人税及び事業税等	部託に関する権利の明治 ⑤ 贈与税の額 (③×⑤÷④) にした信託財産に属す 繰の計算」により算出 は「0」と記入します。 は「0」と記入します。 の額は、同じになりま	細を記載して新 の 外国務 贈与税額 の のののではます。 した。 の明細書を複数 す。	条付してくださ 額控除後の ((⑥-②) 円 (信託財産に属 法人税等に相当 な枚作成される	い。 ⑧ 控除する法人8 相当する額 (⑩欄の金額) する負債がある場合 (する額 (⑭欄の金割) 場合には、各明細書	9等に 円 口は、そ 類)を 部 の ②欄	② 差引権 (⑦ –の信託財産C入します。	党額 ⑧) 重に属する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
D の (((注)) (i	3 上記に記入 贈与税額等の 信託に関する権 の価額の金額) 1 ⑤欄は、上 資産の欄は、「 2 ⑧欄の金額 4 ⑨欄の金額 4 ⑨欄の金額 5 信託の受託	しきれない 計算 利 ⑤ ④受料 下 るを料 各を除す。 () 一 の者 税 等に () 一 の者 税 等に () 目 () 日 (します。 ときは、適宜の用紙に付 欄の金額のうちあな 託した信託に関す の価額の合計額 円 託のうち、あなたが受 度をして代等にを る法人イナスとなるで がマイキ第一表ので欄に 記します。 場合には、④欄と⑤欄 当する額の計算 法人税及び事業税等	部託に関する権利の明治 ⑤ 贈与税の額 (③×⑤÷④) にした信託財産に属す 繰した金額)の合計額 は「0」と記入します。 は「0」と記入します。なお、この額は、同じになりま の額の基となる価額の 余事業税等相当額	細を記載して新 で 外国務 野与税額 で 外国務 の から の から の ののでは の のでは の のでは のでは の のでは の のでは の のでは の のでは の のでは の のでは のでは の のでは の のでは の のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは	版付してくださ 額控除後の ((⑥-②) 円 (信託財産に属 法人税等に相当 数枚作成される	い。 ② 控除する法人移相当する額(野欄の金額) する負債がある場合(する額(野欄の金器) する負債がある場合(する額(野欄の金器) 場合には、各明細書	円 円 に は、そ 面)を 部 の の 側	② 差引権(⑦ ーの信託財産こ入します。の合計額を	党額 ⑧) 重に属する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
0 の((注)	3 上記に記入 贈与税額等の 信託に関する権 の価額の合計額 ①欄の金額) 1 ⑤欄は、転の 2 ⑥欄間のは、額の 2 ⑥欄間のの金額 4 ⑨欄の第一の金額 特合に関する法人 を除する法人	しきれない 計算 利 ⑤ ④受料 下 るを料 各を除す。 () 一 の者 税 等に () 一 の者 税 等に () 目 () 日 (します。 ときは、適宜の用紙に付 欄の金額のうちあな 託した信託に関す の価額の合計額 円 託のうち、あなたが受 度として、当該負相当るとき がマオ第つとなり、個に 記します。 場合には、④欄と⑤欄 当する額の計算 法人税及び事業税等 翌期控 ⑩の価額に基づく事	部託に関する権利の明治 (③ × ⑤ ÷ ④) (③ × ⑤ ÷ ④) にした信託財産に属す 繰りから をした金額)の合計額は「0」と記入します。なお、この額は、同じになりま の額は、同じになりま の額の基となる価額の 余事業税等相当額 ※ ② ④の価額にき	細を記載して新 で 外国務 野与税額 で 外国務 の から の から の ののでは の のでは の のでは のでは の のでは の のでは の のでは の のでは の のでは の のでは のでは の のでは の のでは の のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは	版付してくださ 額控除後の ((⑥-②) 円 (信託財産に属 法人税等に相当 数枚作成される の基となる	い。 ⑧ 控除する法人移相当する額(国欄の金額) する負債がある場合(する額(国欄の金割) する負債がある場合(する額(国欄の金割) 場合には、各明細書 び事業税等の額	円 円 に は、そ 面)を 部 の の 側	② 差引権(⑦ ーの信託財産こ入します。の合計額を	党額 ⑧) 手 をに属する。 ・ を贈与税の

(注)1 ①欄及び⑤欄は、それぞれ⑩欄及び⑤欄の金額を受託者の事業年度の所得とみなして地方税法の規定を適用して計算した「事業税の額」を記入します。 2 ⑫欄及び⑯欄は、それぞれ⑩欄及び⑬欄の金額を受託者の事業年度の所得とみなして地方法人特別税等に関する暫定措置法の規定を適用して計算した「地方法人特別税の額」を記入します。

(資5-59-1-A4統一)(平23.10)

- 3 ④欄は、⑤欄の金額を受託者の事業年度の所得とみなして法人税法の規定を適用して計算した「法人税の額」を記入します。
- 4 ①欄及び③欄は、⑭欄の法人税の額を基に地方税法の規定を適用して計算した「道府県民税の額」又は「市町村民税」の額を記入します。

受益者等が存しない信託等に係る贈与税額の計算明細書(平成____年分)

	委託者									
21.0	2			В	(フリガナ)		生年		年	月 日
F				4	5		月日	明治 明治	1、大正	E2、昭和3、平成4
2	信託の明細	l			Lie Control of the Co			2		
番 信 託 の 名 称 所在地 (信託の受託者が 2 以上である場合は、 贈与者の氏名、住所(相続競法第9										
7	111	10 00 11	41	他の	受託者の名称又は氏名	名も記入してく	ださい。)	2項の規定	の適用がも	ある場合に限ります。)
	91. 20		25					.3		
	8							3		
3	****	Tuene verde de de	-							
3	信託に関す	る権利の	明細	9			1			
野号	種類	細目	利用区 銘 柄	5.700	所在場所等	数量 固定資産税 評価額	単 価 倍 数	財産の価額	187	あなたが受託した信託 壁に係る外国税額控除都
+	ř.	0.	: 1	X.		PT 331 294			円	F
4	p.v.	50 20	7 0						-	
	60	ov.		y.		3				
	S.		, a			2				
- 1										
101	Eに関する権利	」の価額の行	合計額等					0	0	2)
Lin	信託に対する	外国税額	TO STATE OF THE ST	ら 1,100 千円 裏面の「蹲与!	控除した金額(千円未満は切割型の波管者 (平成15年分に降	ないます。)に対し、 用): を使って計算	中告書第一表した会類	3	0	0
二部	信託に対する 前の贈与税額 1 「番号」 2 「財産の	外国税額 【 欄は、記載 価額」欄は	①の金額か (控用)の 対する資産が属 は、当該資産の	する信託則	排除した金額(千円未満は切れ 残の遺算表 (平成15年分以降 才産の上記 「2 信託の 財産に属する負債があ	明細」の「番	号」を記入し	③ ます。		
高路注)	信託に対する 統前の贈与税額 1 「番号」 2 「財産の を控除した 3 上記に記 贈与税額等 信託に関する	外国税額 欄は、記載 価額」欄は 金額)を 入しきれな の計算 権利 ⑤	①の全額か (控用)の 対する資産が展 は、当該資産の 記入します。 ないときは、選	する信託 価額 (信託 での用紙に であるな	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債があ に信託に関する権利の明 (6) 贈与税の額	の明細」の「番 のあ場合は、その 引細を記載して の 外国程	号」を記入しる の信託財産に駆 添付してくだる 見額控除後の	ます。属する資産の価額のさい。像 控除する法	の合計額	を限度として当該負債
上部 空防 注)	信託に対する 前の贈与税額 1 「番号」 2 「財産の を控除した 3 上記に記 贈与税額等	外国税額 機は、記載機 価額」機 を 高数 の計算 権利 (5) たかれる	①の金額か (控用)の 対する資産が展 は、当該資産の 記入します。 にいときは、適	する信託 価額 (信託 宜の用紙に つうちあな Eに関す 計計額	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債がま 信託に関する権利の明 (⑥ 贈与税の額 (③×⑤÷④)	の明細」の「番 ある場合は、その 引細を記載して ① 外国科 贈与税割	号」を記入した の信託財産に 添付してくだる 現額控除後の 順(⑥一②)	③ ます。 属する資産の価額の さい。	か合計額 人税等に	を限度として当該負債 ③ 差引税額 (⑦-⑧)
上部 (((信託に対する 統前の贈与保制 1 「財産」 2 「財産」 を控除した 3 上記に記 贈与税額等 信託に記 増加額の金額)	外国税額 欄は、配載は間を記載しまれた。の計算 権利 ⑤ たる材料	(①の金額か (の金額か (対する資産産が属 は、当該ます。 記入しきは、適 (①欄の金額の (で受託している) (で受託している)	する信託財 価額(信託 宜の用紙に つうちあな Eに関す 合計額 円	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債があ 信託に関する権利の明 ⑥ 贈与税の額 (③×⑤÷④)	の明細」の「番 の 場合は、その 引細を記載して の 外国程 贈与税割	号」を記入した の信託財産に 添付してくださ 税額控除後の 順(⑥-②)	ます。はする資産の価額のさい。り整除する法、相当する額(①欄の金額	の合計額 人税等に) 円	を限度として当該負債 ② 差引税額 (⑦-⑧)
部路注)	信託に対する経 前の贈与番目の 1 2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	外国税額 編 付は 順価金 を かい	(位の無の無の (性)を発音を表します。 通 (大)ときを表します。 通 (大)ときを表しますが、一句に (大)ときを表しますが、一句に (大)となって、 (大)となって (大)となっ (大)となっ (大)となっ (大)となっ (大)となっ (大)とな (大)とな (大)と (大)と (大)と (大)と (大)と (大)と (大)と (大)と	する信託財 (宣の) の (自託財) (自託財) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債がま 信託に関する権利の明 (⑥ 贈与税の額 (③×⑤÷④)	の明細」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」を記載して 「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して、」の「「一個を記載して、」」を記述して、「一個を記載して、「一個を記載して、「一個を記載して、」を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、これまして、これまして、これまして、これまして、これまして、これまして、これまして、これまして、これまして、これまして、これまして、これまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	号」を記入し。 の信託財産に関 添付してくだる 税額控除後の 関(⑥一②) 円 (信託財産に関 。 法人税等に相	 ます。 属する資産の価額の さい。 8 控除する法相当する額(取欄の金額 属する負債があるが 当する額(取欄の 	か合計額 人税等に) 円 場合は、 金額)を	を限度として当該負債 ③ 差引税額 (⑦一⑧) その信託財産に属する
上部降注)	信託に対する経済の 前1 「財産の 12 「財産の 2 「財産の 3 上記の 第5 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	外国税額 編制は、配欄を加金人の計算 (では、配欄を加金人の計算 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	(型の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の	する信託財 (宣称) (自然) (自然) (自然) (自然) (自然) (自然) (自然) (自然	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債があ は信託に関する権利の明 (③×⑤)÷④) を除した信託財産に属す を除した金額)の合計算 はより算 はは「0」と配入します。 を終いします。なお、こ 種の額は、同じになりま	の明細」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」を記載して「一番を記載して「一番を記載して「一番を記載して「一番を記載して「一番を記した。「一番を表した」の「明細書を複います。	号」を記入し。 の信託財産に関 添付してくだる 税額控除後の 関(⑥一②) 円 (信託財産に関 。 法人税等に相	 ます。 属する資産の価額の さい。 8 控除する法相当する額(取欄の金額 属する負債があるが 当する額(取欄の 	の合計額 人税等に) 円 場合は、 金額)を	を限度として当該負債 ③ 差引税額 (⑦一⑧) その信託財産に属する 全の合計額を贈与税の
上部第2	信託に対する経 前1 「 1 2 「 1 2 「 1 2 「 2 5 日 2 5 日 3 上 3 上 3 上 5 日 5	外国税額 編 付は 欄 個 級 報 付 を が	(型の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の	する額(宜の月の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債があ は信託に関する権利の明 (3 × 5 ÷ 4)) (3 × 5 ÷ 4) (3 × 5 ÷ 4) (4 × 5 ÷ 4) (5 × 6 † 4) (5 × 6 † 4) (5 × 6 † 4) (6 × 6 † 4) (7 × 6 † 4) (7 × 6 † 4) (8 × 6 † 4)	の明細」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」を記載して「一番を記載して「一番を記載して「一番を記載して「一番を記載して「一番を記した。「一番を表した」の「明細書を複います。	号」を記入した。 の信託財産に関係付してくだる 税額控除後の 質(⑥ー②) 円 (信託財産に関 。 法人税等に相 数枚作成される	 ます。 属する資産の価額のさい。 8 控除する法、 相当する額 (取欄の金額 当する額(取欄の 当する額(取欄の 場合には、各明額 	の合計額 人税等に) 円 場合は、 金額)を	を限度として当該負債 ③ 差引税額 (⑦一⑧) その信託財産に属する ご配入します。 欄の合計額を贈与税の の価額に基づく法人科
上部第2	信託に対する経済の 前1 「財産の 12 「財産の 2 「財産の 3 上記の 第5 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	外国税額 解析 は 類 類 を か が 表 が 表 が 表 が ま が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か か が ま か か か か	(型の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の無力の	する信託財活 (信託財活) は (自然	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債があ に信託に関する権利の明 (3)×(5)÷(1)) (3) (3)×(5)÷(1)) (4) (3) (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	の明細」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」を記載して 「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して、」」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、」を記述して、「一個では、「一のでは、「」」」は、「一のでは、「一のでは、「一のでは、「一のでは、「一のでは、「」」は、「一のでは、「一のでは、「」」は、「一のでは、「のでは、」は、「では、」は、「では、「のでは、」」は、「では、」は、「のでは、」は、「では、」は、「では、」は、「では、」は、「では、」では、	号」を記入した 別信託財産に 原額控除後の 関(⑥-②) 円 (信託財産に 。 法人税等に相 数枚作成される	 ます。 属する資産の価額の さい。 8 控除する法相当する額(取欄の金額 属する負債があるが 当する額(取欄の 	の合計額 人税等に) 円 金額)を 金額)を	を限度として当該負債 ③ 差引税額 (⑦一⑧) その信託財産に属する ご配入します。 欄の合計額を贈与税の の価額に基づく法人科
上部第2	信託所 (対すする (対すする (対すする (対すする (対すする (対すする (対すする (対すする (対すする (対すする (対すりまする (対すりも) (対すりまする (対すりまる (すする (すす	外国税額 解析 は 類 類 を か が 表 が 表 が 表 が ま が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か が ま か か が ま か か か か	(校産) (校産) (では、 10の (を)	する信託財活 (信託財活) は (自然	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債がま に関する権利の明 (3) (3) (3) (3) (4) (3) (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	の明細」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」の「番」を記載して 「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して「一個を記載して、」」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個を記述して、「一個を記述して、」を記述して、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、「一個では、」を記述して、「一個では、「一のでは、「」」」は、「一のでは、「一のでは、「一のでは、「一のでは、「一のでは、「」」は、「一のでは、「一のでは、「」」は、「一のでは、「のでは、」は、「では、」は、「では、「のでは、」」は、「では、」は、「のでは、」は、「では、」は、「では、」は、「では、」は、「では、」では、	号」を記入した 別の信託財産に 原額控除後の 関(⑥-②) 円 (信託財産に 。 法人税等に相 数枚作成される の の の の の の の の の の の の の	③ ます。 属する資産の価額の さい。 ⑧ 控除する法、 相当する額 (取欄の金額 当する額(取欄の 当する額(取欄の があるを 当する額(取欄の があるを 当する額(取慣の ものでは、各明経 が事業税等の額	の合計額 人税等に) 円 金額)を 金額)を	を限度として当該負債 ③ 差引税額 (⑦一⑧) その信託財産に属する ご配入します。 欄の合計額を贈与税の の価額に基づく法人科
高額注 1 の の 注	信託前の 1 (1 年	外国税額 (制度) (制度) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用	(快速を変すは、金んな) (では、これ)	する額(宜)のおり、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債がま に信託に関する権利の明 (③×⑤)・④) (③×⑥)・⑥) (③×⑥)・⑥) (③×⑥)・⑥) (③×⑥)・⑥) (④×⑥) (○	の明細」の「番を記載して の 場合に載して の 場合に載して の 場合に載して の 場合に載して の 場合に動きを記れた。 の の は、 その は が は が は が は が は が は が は ま す る を は ま す 。 の 計算 基づく 地方法	号」を記入した。 号」を記入した。 の信託財産に原 の質(⑥ー②) 円 (信託財産に原 。法人税等に相 数枚作成される ②) ③ な基となる ②)	(3) ます。 属する資産の価額の さい。 (8) 控除する法、 相当する額((1) 欄の金額 当する額((1) 欄の 5 場合には、各明紀 なび事業税等の額 5 価額((1) 一 (1) 一	の合計額 人税等に 円 日は、を 額)の の 額 額 の 額 額	を限度として当該負債 ③ 差引税額 (⑦一⑧) その信託財産に属する を配入します。 欄の合計額を贈与税の の価額に基づく法人利
上前時注 4 0 の(((注))	信託館 (計画 は) () () () () () () () () ()	外国税額 (制度) (制度) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用) (利用	(放生) (では、)	する額(宜)のおり、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	対産の上記「2 信託の 財産に属する負債がま に関する権利の明 (3 × 5) + 4)) (6) 贈与税の額 (3 × 5) + 4)) を除した信託財産に属い を整除した金額)により算 を対した。なお、こ を整めの額は、同じになりま をいるの額は、同じになりま を必要を終事業税等相当額 (2) 例の価額に 人特別税の額 円	の明細」の「番を記載して の 場合に載して の 場合に載して の 場合に載して の 場合に載して の 場合に動きを記れた。 の の は、 その は が は が は が は が は が は が は ま す る を は ま す 。 の 計算 基づく 地方法	号」を記入した。 別の信託財産に関係付してくだる 見額控除後の 関(⑥-②) 円 (信託財産に関 。法人税等に相 数枚作成される の の の の の の の の の の の の の	③ ます。 属する資産の価額の さい。 ③ 控除する法、 相当情報の金額 当する負債がある。 当する額(⑩欄の 5場合には、各明紀 び事業税等の額。 の価額(⑩一⑪一	の合計額 人税等に 円 日は、を 額)の の 額 額 の 額 額	を限度として当該負債 ③ 差引税額 (⑦一⑧) その信託財産に属する 全記入します。 欄の合計額を贈与税の の価額に基づく法人利

(資5-59-1-A4統一)(平22,10)

6	信託財産責任負担	産責任負担債務の額の計								
1	信託に対する贈与			法人税	及び事業税等の	類の基となる	価額の計算			⑥ ⑤の価額に基づく法
1	党額 (オエの## キ ^ ##)	② 信託	こ関する権利		翌期控除事	業税等相当都	Ę		及び事業税	人税の額
	(表面③欄の金額)	の合計	類(表面①欄		の価額に基づく 党の額		新額に基づく 特別税の額	等の基。	となる価額 (一④)	
	円		円		円		円		円	円
Ī	⑤の価額に基づく事	業税の額	⑧ ⑤の価数の額	配基づく	地方法人特別税	⑨ ⑥の金	額に基づく道	府県民税の	⑩ ⑥の金額	部に基づく市町村民税の額
		F			円			円		円
11)	法人税等に相当する (⑥+⑦+⑧+⑨+		⊕ (⊕-6	①) の金額	Í.					
		H	6		円					
番号	③ 上記②欄の金額	た	②欄の金額の が受託した各位 価額の合計額		(1) (1)×(4)÷	⑬) の金額		に関する権利 税額控除額	10 000 0000	・財産責任負担債務の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
9		円		円		円			円	PI
×	-	ē.								
/3k		ale to a constant	on I make	ir Adv 12 de 1	Jan Grant Land A	w the full to be	e mak be estable 10 l	eri Auto end N.J. Admic-	AM: 4 = 2	After 1967 1986 a 18 as little

- 注)1 この欄は、委託者について2以上の受益者等が存しない信託に関する権利に係る贈与税額が相続税法施行令第1条の10第1項及び第2項の規定 により一の者の贈与税として計算される場合において、この明細書を提出する受託者が受託した各信託に関する権利に係る信託財産責任負担債務 の額を記入します(「信託財産責任負担債務」とは、信託法第2条第9項に規定する信託財産責任負担債務をいいます。)。
- 2 「番号」欄は、記載する信託財産が属する信託の表面「2 信託の明細」欄の番号を記入します。
- 3 ③欄及び⑦欄は、それぞれ②欄及び⑤欄の価額を受託者の事業年度の所得とみなして地方税法の規定を適用して計算した「事業税の額」を記入します
- 4 ①欄及び③欄は、それぞれ②欄及び⑤欄の価額を受託者の事業年度の所得とみなして地方法人特別税等に関する暫定措置法の規定を適用して計算した「地方法人特別税の額」を記入します。
- 5 ⑤欄は、⑤欄の金額を受託者の事業年度の所得とみなして法人税法の規定を適用して計算した「法人税の額」を記入します。
- 6 ⑨欄及び⑩欄は、⑥欄の「法人税の額」を基に地方税法の規定を適用して計算した「道府県民税の額」又は「市町村民税の額」を記入します。
- 7 ⑫欄の金額(①一⑪)がマイナスとなるときは「0」と記入します。
- 8 ®欄は、各信託のうち受託者が贈与税の申告を行うべき信託について、「番号」欄に記載した番号ごとに対応する、表面「3 信託に関する権利 の明細」欄の信託財産に属する資産の価額(信託財産に属する負債がある場合は、その信託財産に属する資産の価額の合計額を限度として当該負債 を控除した金額)の合計額を記入します。
- 9 ⑥欄は、各信託のうち受託者が贈与税の申告を行うべき信託について、「番号」欄に記載した番号ごとに対応する外国税額控除額を記入します。
- 10 ①欄の金額(⑮-⑯) がマイナスとなるときは「0」と記入します。
- 11 上記に記入しきれないときは、適宜の用紙に信託財産責任負担債務の額の計算を記載して添付してください。

書きかた等

この明細書は、相続税法第9条の4第1項又は第2項に規定する受託者が贈与税の申告書を提出する場合に、委託者ごとに作成します。 なお、この明細書は、贈与税の申告書に添付して提出してください。

各欄の記載については、各欄の(注)にしたがって記入してください。また、次の欄は次により記入してください。

- 1 「受託者の名称又は氏名」欄には、受託者の名称又は氏名を記入してください。
- 2 「1 委託者」欄には、委託者の住所、氏名 (フリガナ) 及び生年月日を記入してください。
- 3 「2 信託の明細」には、この明細書を提出する受託者が委託者から受託した(している)受益者等が存しない信託(相続税法第9条の4第1 項又は第2項の規定により贈与により取得したものとみなされる信託に関する権利をいいます。以下同じ。)のほか、この明細書を提出する受託 者以外の他の受託者が同一の委託者から同年中に受託した(している)受益者等が存しない信託についても記入してください。

なお、「所在地」欄には、信託の受託をした営業所、事務所その他これらに準ずるものの所在地を記載するとともに、信託の受託者がこの明細 書を提出する受託者以外の場合には、その受託者の名称又は氏名も併せて記入してください。

また、「贈与者の氏名、住所」欄には、信託に関する権利について相続税法第9条の4第2項の規定により贈与により取得したとみなされる場合に、贈与をしたとみなされる者(信託に関する権利について、次に受益者等となる者の前の受益者等)の氏名及び住所を記入してください。

4 「3 信託に関する権利の明細」には、「2 信託の明細」に記載した受益者等が存しない信託について、信託財産に係る資産の明細を記入して ください。

なお、「あなたが受託した信託財産に係る外国税額控除額」欄は、「2 信託の明細」に記載した信託契約に係る信託財産に属する資産を記入した欄のいずれかに、相続税法第 21 条の 8 に規定する「在外財産に対する贈与税額の控除」の金額をまとめて記入してください。

5 「4 贈与税額等の計算」では、この明細書を提出する受託者が受託した(している)受益者等が存しない信託に係る贈与税の差引税額を計算 します

作成する明細書が1枚の場合には、表面「⑨」欄の金額を贈与税の申告書第一表の「⑦」欄に転記します。また、この明細書を複数枚作成される場合には、各明細書の表面「⑨」欄の合計額を贈与税の申告書第一表の「⑦」欄に転記します。

- 6 「5 控除する法人税等に相当する額の計算」では、贈与税額から控除する法人税等の相当額を計算します。
- 7 「6 信託財産責任負担債務の額の計算」では、贈与税額が相続税法施行令第1条の10第1項及び第2項の規定により一の者の贈与税として計算される場合において、この明細書を提出する受託者が受託した各信託に係る信託財産責任負担債務の額を計算します。

6	信託財産責任負担	旦債務の	質の計算							
1	表記信託に対する			法人税	及び事業税等の	質の基となる	価額の計算			⑥ ⑤の価額に基づく法
100	神与税額	② 信託	に関する権利	e .	翌期控除事	業税等相当都	Ą		及び事業税	人税の額
	(表面③欄の金額)	の合計の金額	額(表面①欄 i)	1000	の価額に基づく 党の額	Comment of the Commen	新額に基づく 、特別税の額	等の基と	: なる価額 -④)	
	円		円		円		円		円	H
7	⑤の価額に基づく事	業税の額	⑧ ⑤の価数の額	配基づく	地方法人特別税	⑨ ⑥の金	額に基づく道	府県民税の	⑩ ⑥の金額	に基づく市町村民税の額
		F	9		円			円		H
1	法人税等に相当する (⑥+⑦+⑧+⑨+		① (①-0	①) の金額	1					
		F	9		円					
番号	⑬ 上記②欄の金額	7.	②欄の金額の が受託した各位 の価額の合計額	The Total Control of the Control of	(1) (1)×(4)÷	国) の金額	(B) 各信託(係る外国科	こ関する権利 党額控除額		E財産責任負担債務の額 - ⑮)
		PI		円		円			П	H.
V				*					· · · · · ·	

- (注)1 この欄は、委託者について2以上の受益者等が存しない信託に関する権利に係る贈与税額が相続税法施行令第1条の10第1項及び第2項の規定により一の者の贈与税として計算される場合において、この明細書を提出する受託者が受託した各信託に関する権利に係る信託財産責任負担債務の額を記入します(「信託財産責任負担債務」とは、信託法第2条第9項に規定する信託財産責任負担債務をいいます。)。
 - 2 「番号」欄は、記載する信託財産が属する信託の表面「2 信託の明細」欄の番号を記入します。
 - 3 ③欄及び⑦欄は、それぞれ②欄及び⑤欄の価額を受託者の事業年度の所得とみなして地方税法の規定を適用して計算した「事業税の額」を記入します。
 - 4 ④欄及び⑧欄は、それぞれ②欄及び⑤欄の価額を受託者の事業年度の所得とみなして地方法人特別税等に関する暫定措置法の規定を適用して計算した「地方法人特別税の額」を記入します。
 - 5 ⑥欄は、⑤欄の金額を受託者の事業年度の所得とみなして法人税法の規定を適用して計算した「法人税の額」を記入します。
 - 6 ③欄及び⑩欄は、⑥欄の「法人税の額」を基に地方税法の規定を適用して計算した「道府県民税の額」又は「市町村民税の額」を記入します。
 - 7 ⑫欄の金額(①一⑪)がマイナスとなるときは「0」と記入します。
 - 8 ⑭欄は、各信託のうち受託者が贈与税の申告を行うべき信託について、「番号」欄に記載した番号ごとに対応する、表面「3 信託に関する権利 の明細」欄の信託財産に属する資産の価額(信託財産に属する負債がある場合は、その信託財産に属する資産の価額の合計額を限度として当該負債 を控除した金額)の合計額を記入します。
 - 9 ⑩欄は、各信託のうち受託者が贈与税の申告を行うべき信託について、「番号」欄に記載した番号ごとに対応する外国税額控除額を記入します。
 - 10 ①欄の金額(⑮-⑯) がマイナスとなるときは「0」と記入します。
 - 11 上記に記入しきれないときは、適宜の用紙に信託財産責任負担債務の額の計算を記載して添付してください。

書きかた等

この明細書は、相続税法第9条の4第1項又は第2項に規定する受託者が贈与税の申告書を提出する場合に、委託者ごとに作成します。 なお、この明細書は、贈与税の申告書に添付して提出してください。

各欄の記載については、各欄の(注)にしたがって記入してください。また、次の欄は次により記入してください。

- 1 「受託者の名称又は氏名」欄には、受託者の名称又は氏名を記入してください。
- 2 「1 委託者」欄には、委託者の住所、氏名 (フリガナ) 及び生年月日を記入してください。
- 3 「2 信託の明細」には、この明細書を提出する受託者が委託者から受託した(している)受益者等が存しない信託(相続税法第9条の4第1 項又は第2項の規定により贈与により取得したものとみなされる、信託に関する権利をいいます。以下同じ。)のほか、この明細書を提出する受 託者以外の他の受託者が同一の委託者から同年中に受託した(している)受益者等が存しない信託についても記入してください。

なお、「所在地」欄には、信託の受託をした営業所、事務所その他これらに準ずるものの所在地を記載するとともに、信託の受託者がこの明細 書を提出する受託者以外の場合には、その受託者の名称又は氏名も併せて記入してください。

また、「贈与者の氏名、住所」欄には、信託に関する権利について相続税法第9条の4第2項の規定により贈与により取得したとみなされる場合に、贈与をしたとみなされる者(信託に関する権利について、次に受益者等となる者の前の受益者等)の氏名及び住所を記入してください。

4 「3 信託に関する権利の明細」には、「2 信託の明細」に記載した受益者等が存しない信託について、信託財産に係る資産の明細を記入して ください。

なお、「あなたが受託した信託財産に係る外国税額控除額」欄は、「2 信託の明細」に記載した信託契約に係る信託財産に属する資産を記入した欄のいずれかに、相続税法第21条の8に規定する「在外財産に対する贈与税額の控除」の金額をまとめて記入してください。

5 「4 贈与税額等の計算」では、この明細書を提出する受託者が受託した(している)受益者等が存しない信託に係る贈与税の差引税額を計算 しませ

作成する明細書が1枚の場合には、表面「⑨」欄の金額を贈与税の申告書第一表の「⑦」欄に転記します。また、この明細書を複数枚作成される場合には、各明細書の表面「⑨」欄の合計額を贈与税の申告書第一表の「⑦」欄に転記します。

- 6 「5 控除する法人税等に相当する額の計算」では、贈与税額から控除する法人税等の相当額を計算します。
- 7 「6 信託財産責任負担債務の額の計算」では、贈与税額が相続税法施行令第1条の10第1項及び第2項の規定により一の者の贈与税として計算される場合において、この明細書を提出する受託者が受託した各信託に係る信託財産責任負担債務の額を計算します。

1000000	次の住	宅取得等資金の非課税制度の適	∖印 用を受ける人は、	受贈者 (口の中にレ印を記入してくだる	
	□私	は、租税特別措置法第70条の2第	1項の規定による	6住宅取得等資金の非課税の適	用を受けます。(注1) (単位は円)
	贈与者	の住所・氏名(フリガナ)・申告者と	の続柄・生年月日	 取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
					住宅取得等資金の金額
	住 所				平成 年 月 日
-	フリガナ		続 柄		
È	氏 名				平成 年 月 日
包	生年月日	明・大・昭・平 年 月	 		
又	住宅取	得等資金の合計額		2	
	贈与者	の住所・氏名(フリガナ)・申告者と	の締柄・生年日日	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日
导		THE	474H4 E74H	-210 -1241年2///王黎///丁	住宅取得等資金の金額
手	住 所				平成 年 月 日
∞	フリガナ		続 柄		
	氏 名				平成 年 月 日
金	化年日日	明・大・昭・平 年 月			
ם ס		1	1 1	6	
		得等資金の合計額		2	
丰	非課税限度	平成22年分の贈与税の申告で非 (最高 <u>1.500</u> 万円)	課税の適用を受け	けた金額の合計額 ②	
		非課税限度額(1,000万円(又為	は1,500万円-28))(注2)	
兑	贈与者別の非課税の適	26のうち非課税の適用を受ける	金額	30	
分	おおいます。	②のうち非課税の適用を受ける	金額	3	
	開	非課税の適用を受ける金額の合 (図の金額を限度とします。)		33	
	贈与税の課税価格に算入される金額の計算	(20のうち課税価格に算入される (20)に係る贈与者の「財産の価額」 転記します。		又は第二表)にこの金額を 3	
	税価格に質	②のうち課税価格に算入される (のに係る贈与者の「財産の価額」 転記します。		:又は第二表)にこの金額を)	
	337	又は砂に金額の記載のある場合におい			つ 「住所・氏名(フリガナ)・申告者との
‡ 1 \					ナ)」のみとして差し支えありません。 た人は次の欄を記入し、提出していない人は
/		吸得等負金の非麻抗の適用を受ける 骨金額を明らかにする書類を贈与税の			たいゆうくい 地で出いていた 近田 ひ てんゆん・人は
	所得	税の確定申告書を提出した年月日		提出した税務署	税務署
£2)	非課程		申告で初めて租税特		」 により住宅取得等資金の非課税の適用を受ける
,				より住宅取得等資金の非課税の適用	を受けた人は「1.500万円 - 図」となります。 6号) による改正前の租税特別措置法第70条

		務	受付				受贈	者の	氏名				_
515 Year A. V.	宅取得等資金の非課税の	O II San Danish Vill	Service Control		レ印を記入して	1	UN 192			_ _ _		122	
口私	は、租税特別措置法第70 は、所得税法等の一部をご	律 (平成:	22年法律第6号	引 による改正前	の租税	特別措置	法第7	70条の2 (以下 [
第13	項の規定による住宅取得	等貧金の。	F課税(日	E宅貸金非課柷	限度額:500万円	引) の値	首用を受け	すます	0		(単位	立は円	1)
贈与者	者の住所・氏名(フリガ:	ナ)・申告	者との続	柄·生年月日	取得した財産	産の戸	折在場所	等	住宅取得等資		E S	100	日
住 所	50						111	-	住宅取	得等資金(の金額		
1生 7月									平成	F .	月		E
フリガナ	2			続 柄									
氏 名									平成	F	月		E
the D	el en 1. en 36	<i>h</i>	-		s.								_
	日明・大・昭・平	年	月	П	,c			(a)					
任毛	取得等資金の合計額							26					
贈与者	者の住所・氏名(フリガ	ナ)・申告	者との続	柄·生年月日	取得した財産	産の所	近在場所	等	住宅取得等資			en enter in	1
住 所					(6			- 10		得等資金(
1±. 19T									平成	F .	月		E
フリガナ	フリガナ 続 柄				15								
氏 名									平成	F .	月		E
A-A-F	n m + m w	年	-		e:								_
	日明・大・昭・平取得等資金の合計額	4	月	日				27)					
	平成21年分の贈与科	の由生	だ非理秘	の適田を受け	ナた全額の合計	安百		2000			+		
非 課 税 限 別 算	(最高500万円)	LVJT G	C 3FBA170	、い起州と文化	/ / 仁亜 敬(*) 口間	TOR		28				Ш	
度	非課税限度額 (1,5)	00万円	又は500	0万円) -28)				29					
贈与者品	26のうち非課税の過	適用を受	ナる金額	i				30					
贈与者別の非課税の適用	②のうち非課税の通	適用を受	ナる金额	į	31								
税の適用	非課税の適用を受け		の合計額	(30+31)				32)			I		
贈入	26のうち課税価格/ (効に係る贈与者の 転記します。	こ算入さ			又は第二表)に	この分	金額を)	33			1		
与税の課税価格に算される金額の計算	果金 (転応します。) ②のうち課税価格に算入される金額 (②) - ③) (②)に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を 転記します。							34)					
翌年(こ繰り <mark>越される非課税</mark>	額 (29)	- (32) (注 2)				35)					
(33)	又は個に金額の記載の	ある場合に	おける申	申告書第一表又	は第二表の贈与	者又は	t 特定贈与	者の)「住所・氏名(フリガナ)	申告	者と	カ
続柄	・生年月日」欄の記載は	は、33又は	30の金額	原に係る贈与者	又は特定贈与者の	の「氏	名(フリ)	ガナ)	」のみとして差	し支えあり	ません		
	取得等資金の非課税 <u>(</u>]を記入し、提出していた。										を提出	した)
	界税の確定申告書を提出	1 + 1- 01	,	00 tel	提出した税	Z/2 980			税務署	1			

(資5-10-1-3-A4統一) (平22,10)

※印欄には記入しないでください。